

東欧経済ニュース

FBC Weekly Business Newsletter

今週のトピックス

- 自律走行型ラインマーカーの10ラインズ、150万ユーロを調達



- 水素バス普及イベントがスタート、試験車提供で懸念払しょく狙う
- 商船三井とポーランドのガスシステム、FSRUの長期用船契約締結
- ルーマニアのOMVペトロム、CO2回収・利用技術の実証試験を実施
- ポッシュの露子会社が国営企業の管理下に



ダイムラートラック

ポーランドBMZと電動バス用バッテリーを共同開発

独商用車大手のダイムラートラックは4月23日、バス事業のダイムラーバスがポーランドのバッテリーメーカーBMZポーランドと戦略提携すると発表した。電動バス用バッテリーを共同開発する。

FBC Business Consulting GmbH

Address: August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt am Main, Germany
Telephone: 069-5480950 Fax: 069-54809525 Email address: fbc@fbc.de
Website: <https://fbc.de>

テクノロジー

現地化サービスのチェコ・ローカレイジー、ポーランドに進出	3
流通大手の蘭アホールド・デレーズ、ブカレストに技術スタジオを開設	3
自律走行型ラインマーカートの10ラインズ、150万ユーロを調達	4

スタートアップ企業

旅客用VTOL開発 Zuri (チェコ)	5
----------------------------	---

自動車

ダイムラートラック、ポーランドBMZと電動バス用バッテリーを共同開発	6
中国企業のハンガリー投資事業、電池産業を中心に152億ユーロ規模	7
シュコダ自、社内用コーヒー豆を持続可能な調達に切り変え	7
水素バス普及イベントがスタート、試験車提供で懸念払しょく狙う	8
米ビステオン、ソフィアにハイテク技術試験拠点を開設	8

その他産業

商船三井とポーランドのガスシステム、FSRUの長期用船契約締結	9
独ティッセンクルップ、鉄鋼子会社をチェコのエネ大手との合併に	10
ルーマニアのOMVペトロム、CO2回収・利用技術の実証試験を実施	11
精銅大手アウルビス、ブルガリア工場の拡張工事を開始	11
トルコのシャターム、北マケドニアに電気ヒーター工場設置	12
トルコの食品即配大手、欧米から完全撤退	12
ボッシュの露子会社が国営企業の管理下に	13

総合・マクロ

EUの「ネットゼロ産業法案」、欧州議会が可決	14
日本との戦略的パートナーシップ協定、EU側の批准完了	14
トルコ中銀、金利50%で据え置き	15
ベラルーシ、「非友好国」株主への利益・配当送金を制限	15

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

テクノロジー

現地化サービスのチェコ・ローカレイジー、ポーランドに進出

- 非英語圏の人々に現地語で情報を伝える翻訳サービスを提供
- 異言語の市場に進出したい企業・機関の需要を取り込む

ウェブコンテンツのローカライゼーションプラットフォームを運営するチェコの新興企業ローカレイジー (Localazy) がポーランドに進出する。非英語圏の人々に現地語で情報を提供して事業を拡大させたい企業・機関の需要に応えるもので、人工知能 (AI) を活用した機械翻訳と人間スタッフを組み合わせ、翻訳・調整に当たる。

言語サービスに強い調査会社 CSA リサーチの調べによると、消費者の 75% が、母語で読めるサイトでの買い物を優先し、60% が英語しかないサイトでは「全く」あるいは「ほとんど」買い物しないことが分かった。母語で利用できるよ

うにすると、購入へつながるだけでなく、ブランドの親近感を高め、顧客のロイヤリティを形成するのにも役立つという。

ローカレイジーは機械翻訳を、翻訳家と現地市場の専門家が補佐する形態を取る。単なる翻訳から全デジタルコンテンツの他言語化・自動アップデートまで、利用者は自らのニーズに合わせてサービスを選べる。翻訳の精度も自動翻訳に翻訳家が手を入れるレベルから機械学習を使わない従来型の翻訳 (ダブルチェック付) まで数段階用意している。他国市場への進出では、言葉だけでなく現地の文化や習慣も尊重しなければならない

ため、現地市場の知識を持つスタッフもチームに加わっている。

全てのサービスをウェブベースで発注・管理できるため、顧客企業・機関は本来の業務に集中できる。

これまでに、財団、社会的団体、ベンチャーキャピタルファンド、アクセレレーターなど、スタートアップを支援する組織・機関に対し、さまざまなパートナーシップ・プログラムを提供している。

ローカレイジー社ホームページ
<https://localazy.com/>

OST42108

流通大手の蘭アホールド・デレーズ、ブカレストに技術スタジオを開設

- 欧州で展開するブランドの顧客体験を向上させる狙い
- 同スタジオを中心に、顧客のニーズの変化に迅速に対応する

蘭流通大手のアホールド・デレーズは 4 月 24 日、ルーマニアの首都ブカレストで技術スタジオ「AD/01」を開設したと発表した。欧州で展開するすべてのブランドで最高の顧客体験 (カスタマーエクスペリエンス) を提供するのが狙い。数年以内に IT エンジニアなど約 250 人を採用する計画だ。

AD/01 は、グループのデジタル、データ、技術エコシステムの機能・能力を強化するうえで重要な役割を担う。電子商取引 (E コマース)、インフラ、データ、ロイヤリティ、店舗などの分野で、アプリ開発から戦略プロジェクトの立ち上げ・統合などに取り組むことになる。

アホールド・デレーズ欧州&イン

ドネシアのワウター・コルク最高経営責任者 (CEO) は、デジタル技術を活用することで「店内のどこでもシームレスなデジタル対応エクスペリエンスを提供」のが目標だと話した。AD/01 を中心に、顧客のニーズの変化に迅速に対応できる体制を構築していく。

OST42109

自律走行型ラインマーカの10ラインズ

150万ユーロを調達

- 人手をかけずに道路に線を引くラインマーカ・ロボを扱う
- ロボット工学とコンピュータービジョンを組み合わせた技術

自律走行型ラインマーカ・ロボットの開発・製造を手がけるエストニアの10ラインズ (10Lines) は4月24日、150万ユーロを調達したと明らかにした。米国など国外事業を強化・拡大する。

10ラインズは2019年の創業。人手をかけずに道路に線を引くラインマーカ・ロボットの製造しており、すでに米国市場に進出済み

だ。新たな資金をロボットおよびソフトウェアの開発に投資してエンジニアリング能力を強化する。これにより、米国市場での基盤をさらに固めることを目指す。

同社のロボットはロボット工学とコンピュータービジョンを組み合わせたものだ。区画線を引く塗装作業を省力化するだけでなく、特に夜間など作業がしやすい時間

帯を活用することができる。

今回の投資ラウンドではエストニアのテラ・ベンチャーズと仏カリスタ (Karista) がリードインベスターを務め、北欧のバタフライ・ベンチャーズおよびエンジェル投資家のマイク・オリーニク氏が参加した。



OST42110

スタートアップ企業



ドアツードアのVTOLでフライト時間を大幅に短縮

Zuri (チェコ)

旅客用VTOL開発

ハイブリッド垂直離着陸 (VTOL) を手掛ける新興企業。自動操縦の中距離フライト用機材の実用化に取り組んでいる。機体は26メートル四方のスペースがあれば離着陸が可能のため、移動の必要な空港を使わず「ドア・ツー・ドア」のフライトが可能。例として、スイスのジュネーブとモナコ間のフライトは旅客機利用の場合2時間50分かかるのに対し、同社のVTOLなら1時間50分に短縮される。

商用化を目指す「ズリ 2.0」は5人乗り。垂直発進用のティルトローター8基を備える。垂直尾翼を備えた標準的な尾翼の代わりにV字型の尾翼(Vテール)を採用しており、ローターの大型化とともに地面か

らの距離を確保している。これにより空気抵抗が低下し、全体的な空力特性が向上する。ティルトローターは前方の固定翼に4基、後方のVテールに4基ずつ装備。航続距離を延ばすため、ディーゼル発電機を搭載して700キロの移動を可能にした。バッテリーパックは軽量のリチウムイオン電池セルで構成される。

時速は商用モデルで300キロ。コンパクトな作りで高層ビルの屋上にも着陸できるという。高性能の航空電子機器(アビオニクス)およびナビゲーションシステムを搭載し、人工知能(AI)を活用した障害物認識能力も持つ。

先ごろ独フリードリヒスハー

フェンで開催された航空ショー「アエロ 2024」には、実証試験用のプラットフォーム(テストベッド)「スケルトン」を出展した。これは商用化を目指すVTOLの60%の大きさで製作されたもので、搭載される電気・電子機器のテストに使われる。地上試験が完了すると、その結果を盛り込んだ形で、今度は実際に飛ぶプロトタイプを製作することになる。パイロットを含めた機体重量を600キロ以下に抑える。

2017年の設立。19年にはチェコのオンラインフライト検索大手Kiwi.comと提携を結んだ。これまでに240万ユーロ以上を調達している。



テスト機材「スケルトン」と、創設者のミハル・イリイチ氏



旅客用VTOL「ズリ 2.0」

Zuri

U Habrovky 247/11, 14000 Prague 4, Czech Republic

michal@zuri.com <https://zuri.com/>

OST42111

自動車

ダイムラートラック

ポーランドBMZと電動バス用バッテリーを共同開発

- BMZ は共同開発した次世代バッテリーをダイムラーバスに供給
- バッテリー技術は「2020 年代の中頃」から実用化する意向

独商用車大手のダイムラートラックは4月23日、バス事業のダイムラーバスがポーランドのバッテリーメーカー BMZ ポーランドと戦略提携すると発表した。電動バス用バッテリーを共同開発する。バス用途で重要になる高いエネルギー密度と長い寿命を両立する次世代バッテリーを開発し、「2020 年代の中頃」からの実用化

を目指す。

BMZ は共同開発した次世代バッテリー「NMC4」をダイムラーバスに供給することになる。これに備え、グリヴィツェの生産拠点を強化し、バス用バッテリーに特化した完全自動組み立てラインを整備する。

ダイムラーバスは電動化戦略の一環として、18 年からすでに電動

市内バスの生産を開始している。中距離バスは「20 年代中頃」、長距離バスは 30 年までに発売する計画。まずは欧州、中南米を重点市場と位置付ける。欧州では 39 年までに新車は全て炭素中立が求められる。市内バスについてはすでに 30 年からこの条件をクリアしなければならない。



OST42112

中国企業のハンガリー投資事業、電池産業を中心に152億ユーロ規模

- 車載電池工場を中心に 2 万 5,000 人の雇用創出が見込まれている
- ハンガリーの EV 電池生産能力は昨年末時点で世界第 3 位の 50GWh

ハンガリーのシーヤールト外務貿易相は4月23日、訪問先の北京で、現在同国で進行中の中国企業による投資プロジェクトの規模は総額6兆フォリント(約152億ユーロ)に達すると述べた。車載電池工場を中心に2万5,000人の雇用創出が見込まれる。

ハンガリーは欧州における中国企業の主要な投資先となっている。電池関連では東部デブレツェ

ンで寧徳時代新能源科技(CATL)が73億4,000万ユーロを投じて年産能力100ギガワット時(GWh)の工場を建設しているほか、湖北億緯動力(Eve Power)も工場を建設中だ。北東部のニーレジハーザではサンオーダ(欣旺達, Sunwoda)が同社初の欧州電池工場、北西部のアーチでは浙江華友鉛業(華友コバルト)が正極材工場を建設する予定。電気自動車(EV)・電池大手

の比亞迪汽車(BYD)も南部のセルビア国境近くに約50億ユーロを投じて同社初の欧州工場を建設している。

ハンガリーのEV用電池生産能力は2023年末時点で世界第3位の50GWhだった。CATLの工場が稼働する25年には150GWhに増える見込み。車載電池の輸出では世界5位に付ける。

OST42113

シュコダ自、社内用コーヒー豆を持続可能な調達に切り替え

- コーヒー豆調達の「クローズドループ・システム」を確立
- 焙煎後の豆は回収し、レザーシートへのなめし工程に活用



キュリオシティ・フューエルのパッケージ

独フォルクスワーゲン(VW)のチェコ子会社であるシュコダ自動車は4月22日、ムラダー・ボレスラフ本社工場の従業員に供するコーヒー豆を持続可能な調達に切り替えたと発表した。飲用だけで

なく、焙煎後の豆を廃棄せず内装部材にも活用することで「クローズドループ・システム」の確立を目指す。

インドとタンザニアの家族経営の農家で栽培されたコーヒー豆を本社の近くにある焙煎所で加工し、「キュリオシティ・フューエル」の名称で包装して社員食堂や休憩所、各部署のコーヒーマシンに配給する。焙煎後の豆(コーヒーかす)は回収され、「コディアク」と「オクタヴィア」のレザーシートへのなめし工程に活用される。年間に約25トン消費する本社工場のコーヒー豆は今夏以降、同製品に

置き換わる。

キュリオシティ・フューエルは、持続可能な農業のための包括的な基準を満たした農園に付与される認証制度「レインフォレスト・アライアンス認証」に準拠している。名称にはバリューチェーン全体での持続可能な取り組みに対し「好奇心を刺激する」の意味が込められているという。

VWグループでインド市場を担当するシュコダは、コーヒー豆調達の一環として農園の近くの学校を支援する事業にも取り組んでいる。

OST42114

水素バス普及イベントがスタート

試験車提供で懸念払しょく狙う

- 過去の回では参加都市の多くで燃料電池バスの導入が正式決定
- 今回はルーマニア、ギリシャなど南東欧 4 カ国で実施

欧州における水素燃料電池バスの普及を目指す JIVE (ジョイント・イニシアチブ・フォー・ハイドロジェン・ビークルズ・アクロス・ヨーロッパ) が今月から、ルーマニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、ギリシャの 4 カ国で、水素バスの普及を目的とするイベント「水素バス CEE ロードショー」を開催する。9 都市の公共交通事業者に燃料電池バスを提供して、テストや実証に用いてもらう。燃料電池バスの長所をアピールし、導入の懸念を払しょくするきっかけに

なるとみている。

今回のロードショーは 3 回目。第 1 回は 22 年 11 月から 23 年 1 月まで、テスト用車両をスロベニア、クロアチア、チェコ、スロバキア、ハンガリーの 9 都市へ順々に提供し、総走行距離は 1,641 キロメートル上った。第 2 回は 23 年 9 月から 10 月半ばまで、ポーランド、リトアニア、ラトビア、エストニアで実施された。総走行距離は 1,450 キロだった。

過去 2 回のロードショーでは、参加した都市のほとんどで燃料電池

バスの導入が正式に決定された。

JIVE は欧州 5 カ国の関連業界企業・団体が参加し、水素燃料電池バスの普及に取り組んでいる。公共交通機関の導入決定をうながして生産台数を増やすことで価格を引き下げ、経済性を高めるのが目的の一つだ。これにより需要が刺激され、さらなる発注につながる好循環を狙う。

欧州連合 (EU) のニューホライズン 2020 政策の一環として、3,200 万ユーロの助成を受けている。

OST42115

米ビステオン、ソフィアにハイテク技術試験拠点を開設

- 70 人強を雇用し高性能電子部品とソフトのテストを行う
- インパネやインフォテインメントなどの製品が対象

自動車部品大手の米ビステオンはこのほど、ブルガリアの首都ソフィアにハイテク自動車技術試験施設を正式に開所した。メキシコとインドの拠点に次ぐもので、電子部品とソフトウェアのテストを行う。投資額は 1,000 万米ドルを超える。

試験施設では 70 人強のエンジニアを採用し、欧州のグループ技術セ

ンターが開発した高性能製品を念入りにテストする。開発初期から量産に至るまで、全ての段階で製品の性能・耐久性を確認。インストルメントパネルやインフォテインメントシステムといった製品を、現実の障害物や、車内外の極限状態を設定してシミュレーションを行い、信頼性と安全性を最大限確保するテクノロジーを提供する。

試験施設は、ドイツ、オーストリア、米国、アジアから調達した先端設備を備え、国際規格 ISO/IEC の厳しい規準を満たしている。

ビステオンは 2001 年以來、ソフィアでソフトウェア技術センターを運営している。

OST42116

その他産業

商船三井とポーランドのガスシステム

FSRUの長期用船契約締結

- FSRU は韓国の HD 現代重工業が建造し、2027 年に竣工する予定
- バルト海のターミナルの LNG 年間処理能力は 60 億立方メートル

商船三井は4月25日、ポーランドの送ガス事業者ガスシステム（Gaz System）と新造の浮体式液化天然ガス（LNG）貯蔵再ガス化設備（FSRU）1隻の長期用船契約を結んだと発表した。韓国のHD現代重工業にて全長294メートル、積載容量17万立方メートル規模のタンカーを建造し、2027年に竣工する予定。

ガスシステムはバルト海の港湾都市グダニスクの沖合3キロメートルの位置に洋上LNG気化ターミナルを設置する「グダニスク湾LNGターミナル」計画を進めている。同計画に用いるFSRUはポーランドが初めて導入するもので、ターミナルにて受け入れ基地と貯蔵施設という2つの中心的な役割を果たす。ターミナルのLNG年間

処理能力（気化後）は60億立方メートル。28年に稼働開始予定で、同国のエネルギー安全保障への貢献が期待されている。

FSRUはLNGを洋上で受け入れて貯蔵し、再ガス化を行ったうえで陸上に送出する浮体式設備。陸上に同等の設備を設置する場合に比べ、コストを抑え、工期を短くできる利点がある。



FSRU（右の船）のイメージ写真

OST42117

独ティッセングループ、鉄鋼子会社をチェコのエネ大手との合併に

- 欧州の厳しい市場で TKSE が持続的に利益を稼げるようにする
- チェコ EPCG が TKSE に差し当たり 20%出資することで合意

独複合企業ティッセングループは4月26日、100%傘下の鉄鋼会社ティッセングループ・スチール・ヨーロッパ (TKSE) をチェコのエネルギー大手 EP コーポレート・グループ (EPCG) との合併会社に切り替えると発表した。欧州の厳しい市場環境下で TKSE が持続的に利益を稼げるようにするとともに、事業の脱炭素化に必要な大量のクリーンエネルギーを競争力の維持が可能なコストで安定確保できるようにする狙い。ミゲル・ロペス社長は「それには EP コーポレート・グループのような強力なエネルギー・パートナーが必要不可欠だ」と強調した。

両社は今回、EPCG が TKSE に差し当たり 20%出資することで合意した。出資額は非公開。当局と監査役会の承認を経て取引が9月末までに完了すると見込んでいる。将来的には EPCG の出資比率を 50%

に引き上げ TKSE を折半出資会社とする方向だ。

欧州の鉄鋼業界が置かれている状況は厳しい。景気低迷のほか、脱炭素規制の強化、エネルギー価格の上昇、中国など域外からの安価な製品の長期流入といった構造問題を抱えているためだ。ティッセンは2023年9月期に TKSE で評価損 21 億ユーロを計上した。

TKSE はコークスの代わりに水素を 100%還元剤として用いることができる直接還元鉄 (DRI) 製造施設をデュースブルク工場に設置して同拠点の脱炭素化を図る「tkH2 スチール」というプロジェクトを実施する。DRI の生産能力は年 250 万トンで、同工場の二酸化炭素 (CO₂) 排出量は年 350 万トン削減される見通し。26 年に操業を開始する。水素の投入量を段階的に増やしていき、29 年には年 14 万 3,000 トンを用いる計画だ。

EPCG は発電のほか、エネルギー取引事業も展開しており、TKSE は同社の出資を受けることで、脱炭素化に必要な再生可能エネルギー電力とグリーン水素を好条件で安定確保できるようになる。ティッセンによると、水素製鉄では半製品スラブ (鋼片) の製造コストに占めるエネルギーの割合が従来製法の約 10%から最大 50%へと大幅に拡大することから、クリーンエネルギーを可能な限り低い価格で調達することは競争上、極めて重要になる。

EPCG の出資に対しては従業員と労組が強く反対している。ティッセンはこれを踏まえプレスリリースで、既存の労使合意をすべて維持するほか、経営上の理由による整理解雇を行わない考えを表明した。

OST42118

FBCのロングリスト調査は



- ① 貴社の案件に合う対象企業をヨーロッパ全土から探します
- ② 全ての企業に貴社のプレゼン資料を送付
- ③ その後メール・電話で興味の有無を1件1件確認します

新たな **ビジネスパートナー** を探します

ルーマニアのOMVペトロム

CO₂回収・利用技術の実証試験を実施

- EU による CO₂ 回収・貯留・利用の実証事業「ConsenCUS」の一環
- すでに試験を行ったデンマークでは成功裏に終了

オーストリア石油大手 OMV のルーマニア子会社 OMV ペトロムは4月23日、二酸化炭素 (CO₂) の回収・利用技術の実証試験を実施すると発表した。欧州連合 (EU) による CO₂ の回収・貯留・利用技術 (CCUS) の実証事業「ConsenCUS」の一環。6月から4カ月に渡り、国内中南部プロイエシュティのペトロブラジ精製所に専用設備を設置して行う。これにより同精製所からの排出量を削減するとともに、低炭素の化学原料を開発する。

試験で用いる設備は3つのユニットで構成され、従来よりも効率的に CO₂ を分離し、高純度の CO₂ を回収、合成燃料の製造などに用いる化学製品のギ酸カリウムに変換するというプロセスを辿る。

今回の実証試験事業はデンマーク、ルーマニア、ギリシャの3カ国にまたがり、同じ設備を用いて行われる。すでに試験を行ったデンマークのセメント大手アールボルグ・ポートランド・ホールディング

では成功裏に終了している。OMV ペトロムでの試験を経て、ギリシャのマグネサイト (苦土) 生産大手のグリシャン・マグネサイトが引き継ぐ。

ペトロブラジ精製所は年450万トンの処理能力を持つルーマニア有数の石油化学プラント。ConsenCUS は EU の研究助成プログラム「ホライズン 2020」から資金提供を受けている。

OST42119

精銅大手アウルビス、ブルガリア工場の拡張工事を開始

- 電解精錬用施設の容量を増やし、生産能力を34万トンに拡大
- 太陽光発電所も追加建設、総発電量は5万5,000メガワット時に



起工式の様子

独精銅大手アウルビスは4月25日、ブルガリアのソフィア州ピルドブにある工場の拡張工事を開始したと発表した。電解精錬用タンクハウスの容量を増やすとともに、敷地内に追加で2つの太陽光発

電施設を建設する。投資額は4億ユーロ。

タンクハウスの拡張により、工場で生産された銅アノードをすべて銅カソードに処理できるようになり、生産能力は11万トン増えて34万トンに拡大する。これにより精錬所ネットワークにおける材料の流れを最適化するとともに、物流コストと、それに伴う二酸化炭素 (CO₂) 排出量を削減する。2026年後半に試運転を行う予定。同工事へは投資額のうち1億2,000万

ユーロを振り向ける。

太陽光発電施設は追加工事により4つとなり、発電容量は年間40メガワットピーク (MWp)、発電量は5万5,000メガワット時 (MWh) に拡大する。同工場は電力需要の15%をグリーン電力で賄えるようになり、年間で約2万5,000トンの CO₂ を削減できる。

ピルドブ工場では銅アノードと銅カソードのほか、硫酸、ケイ酸鉄を生産している。

OST42120

トルコのシャターム、北マケドニアに電気ヒーター工場設置

- スコピエの TIDZ には欧米の大手メーカーが相次ぎ進出
- シャタームにとり初の国外生産拠点となる

トルコの電気ヒーターメーカー、シャターム (Sahterm) は北マケドニアの首都スコピエにある技術産業開発区 (TIDZ) と工場の設置で合意した。投資額は1億ユーロ。同社にとり初めてのトルコ国外の生産拠点となる。同開発区が26日に明らかにした。

工場は2万平方メートル超の敷地に2段階に分けて建設し、研究開

発センターも併設する。今後10年間で1,000人以上の新規雇用を見込む。

シャタームはブルサに本社を置き、小型家電、オーブン、乾燥機、厨房機器、石炭電気バーナー、ラジエーターおよびボイラー向けにヒーターを製造している。総生産量の半分以上を輸出向けが占める。

スコピエの TIDZ には米自動車部品大手デュラ、アプティブ、独電装品大手ケスラー、特殊容器大手ゲレスハイマー、ベルギーのバス製造大手バンホール、英特殊化学品大手ジョンソン・マッセイなどが進出している。

OST42121

トルコの食品即配大手、欧米から完全撤退

- 事業環境の悪化と競争激化が理由、今後は国内市場のみに注力
- 同社の評価額は118億ドルから25億ドルまで下がっている

トルコの食料品即配大手ゲティシュ (Getir) は4月29日、米国と欧州から完全撤退すると発表した。事業環境の悪化と競争の激化が理由。今後は国内市場のみに注力する。

ゲティシュは昨年、フランス、ポルトガル、スペイン、イタリアから撤退した。今回さらに英国、ドイツ、オランダからも撤退し、欧州事業を停止する。同社によると、英独

蘭と米国を合わせた売上高は全体の7%。

ゲティシュは2022年3月の資金調達時に118億米ドルと評価されていたが、昨年9月の資金調達ラウンドでは25億ドルに引き下げられた。同年中にグループ全体で従業員の10分の1以上に当たる2,500人を削減している。

即配サービスは新型コロナ流行で大きく成長したが、小売店、飲食

店の営業が正常化し、オフィス勤務が再開するにつれて需要が縮小。業界企業数も撤退や買収で減っている。

ゲティシュは21年に英ウィージーを、翌年12月には独ゴリラを買収し、業界大手に躍り出たものの、現在はウーバーイーツやジャストイート、デリバラーといった上位企業に圧迫されている。

OST42122

! ウクライナ戦争関連記事

ボッシュの露子会社が国営企業の管理下に

- 国外の白物家電メーカーは生産再開か資産売却を迫られていた
- 独外務省は「強制管理を弾劾する」との声明を发出

独ボッシュの白物家電部門 BSH と伊暖房機器大手アリストンがロシアに持つ子会社がともに露国営天然ガス大手ガスプロムの「暫定的な管理下」に入ったことが、同国当局の 4 月 26 日の発表で分かった。前日付の大統領令に基づく措置。事前の通告はなかったもようで、アリストンは「極度に驚いている」との声明を発表。イタリアのアントニオ・タジャーニ外相は駐伊ロシア大使を呼び、明確な説明を要求した。独外務省も「わが国はこの発令された強制管理を弾劾し、また、イタリアと緊密に連携してさらなる措置を留保する」との声明を出した。

BSH の現地子会社 BSH ハウスホールド・アプライアンスとアリストン子会社のアリストン・サーモ・ルスが、ガスプロム子会社 JSC ガスプロム・ハウスホールド・システムズの管理下に置かれた。BSH ハウスホールド・アプライアンスはロシアに 2 工場、アリストン・サーモ・ルスは 1 工場を持つ。BSH ハウスホールド・アプライアンスはロシアのウクライナ侵略を受け 2022 年 3 月以降、生産を停止している。

ロシア産業貿易省は昨年、同国での生産を停止した国外の白物家電メーカーに対し、生産を再開するか現地資産を売却するかのどち

らかを選ぶよう通告した。期限は今年 1 月となっており、どちらの選択も行わない場合は国有化する意向を示していた。今回の措置はこれに絡んだものとみられる。ボッシュは『フランクフルター・アルゲマイネ』紙の問い合わせに、大統領令で任命された管理者と協議を行っていることを明らかにした。

西側諸国の企業ではすでにエネルギー大手ユニパー（独）、フォータム（フィンランド）、ビール大手カールスバーグ（デンマーク）などのロシア資産が同国の管理下に置かれている。

OST42123

FBCのショートリスト調査は



- ① ロングリスト調査の結果、興味・関心を示した企業の担当者を割り出します
- ② 当該企業の主な取引先や競合他社などのデータも入手します
- ③ ショートリストとして提出します

このデータをもとに**即営業を開始**できます

総合・マクロ

EUの「ネットゼロ産業法案」、欧州議会が可決

- 低炭素技術関連製品の40%を域内生産へ
- 対象製品や技術の中国、米国への依存を減らす狙い

欧州連合(EU)が温室効果ガス排出実質ゼロに貢献する低炭素技術の域内での生産拡大を目指すため欧州委員会が提案した「ネットゼロ産業法案」が4月25日、欧州議会の本会議で可決された。同法案は低炭素技術に関連した製品の40%を域内で生産することを目指すのが柱。加盟国側の承認を経て成立となる。

欧州委員会が23年3月に発表した同法案は、2050年までの気候中立化に向けて再生可能エネルギーや電気自動車(EV)をはじめとするグリーン産業の競争力強化を目的

とする「グリーンディール産業計画」の一環。EU加盟国と欧州議会の代表が2月に内容で合意し、欧州議会、加盟国の承認を経て成立する運びとなっていた。

同法では太陽光・熱発電、陸上・洋上風力発電、バッテリー・蓄電技術、ヒートポンプ・地熱発電、バイオガス・バイオメタン、二酸化炭素(CO₂)回収・貯留(CCS)、水素を製造する電解槽、グリッド技術などを「ネットゼロ技術」に指定。2030年までに対象製品の40%以上を域内で生産することを目標とする。こうした製品、技術の中国、米

国への依存を減らす狙いがある。

ネットゼロ技術への投資を促進するため、加盟国に行政手続きを一括で処理する単一窓口の設置を義務付け、生産拠点を新設する際の許認可プロセスを簡素化して、生産能力に応じて18カ月以内に審査が終了するようにすることも盛り込まれた。また、公共調達で応札価格だけにこだわらず、サステナビリティなどの要素も勘案する形で、域内企業を優先していく。

OST42124

日本との戦略的パートナーシップ協定、EU側の批准完了

- 政治外交、テロ、環境問題など世界規模の課題で協力を強化
- 円滑な連携のための包括的な枠組みを定めている

欧州連合(EU)加盟国は4月22日に開いた閣僚理事会で、日本とEUが政治、外交、テロ対策や環境問題をはじめとする世界規模の課題など、幅広い分野で協力を強化する「戦略的パートナーシップ協定(SPA)」締結を承認した。これによってEU側の批准手続きが完了した。

SPAは民主主義、法の支配、人権

等の基本的価値を共有する日本とEUが、幅広い分野で協力することで円滑な連携を促進し、双方の関係全体の強化を図るのが目的。政治やグローバルな課題、分野別の協力強化のための包括的な枠組みを定めている。世界貿易機関(WTO)を中核とするルールに基づく多国間貿易体制を守り、気候変動対策に関するパリ協定および

持続可能な開発目標の実施を促進するために協力することなどが盛り込まれている。

双方は経済連携協定(EPA)締結に向けた交渉と並行して、2013年3月にSPA交渉を開始。18年2月に合意し、同年7月にSPAに署名していた。

OST42125

トルコ中銀、金利50%で据え置き

- 3月インフレ率は68.5%まで上昇
- 最低賃金の増額により全ての分野で値上がり

トルコ中央銀行は4月25日の金融政策決定会合で、主要政策金利である7日物レポ金利を50%に据え置くことを決めた。中銀は前回会合で予想外の利上げに踏み切り、政策金利を5ポイント引き上げていた。インフレが高進する中、金利を維持して利上げの効果を見極める。

インフレ率は3月に68.5%となり、前月から1.43ポイント上昇し

た。年初から最低賃金を月額1万7,002トルコリラ(約530ドル)に引き上げたこと大きく、すべての分野で価格が上がっている。

中銀は声明で、サービス分野のインフレ基調、地政学的リスク、通貨リラ安に伴う輸入食品価格の「粘り強い」高騰によりインフレ圧力は高いままだと指摘。利上げの効果が現れるのには時間がかかるために金利据え置きを決めたと

説明したうえで、インフレの持続的な鈍化傾向が確立され、インフレ期待が予測範囲に収まるまで引き締め政策を維持する方針を示した。また、インフレの「大幅かつ持続的な」悪化が予想される場合はさらなる利上げに踏み切る姿勢を明確にした。

OST42126

ベラルーシ、「非友好国」株主への利益・配当送金を制限

- 年間支払い額の合計が98万5,000米ドル相当を超える場合に適用
- 現地当局に例外を申請できるも条件は複雑

ベラルーシが4月24日から、国内企業に出資する「非友好国」の株主について、利益・配当の受け取りを制限する。来年末までの時限措置で、外国株主への年間支払い額の合計が8万基本単位(現在320万ベラルーシルーブル=98万5,000米ドル相当)を超える場合に適用される。送金できない分は、外国株

主が国内の指定銀行に設ける特別口座に払い込まれる。

現地当局に例外を申請できるが、◇送金額が過去5年間の平均直接投資額(実質)の50%以下◇当該企業の従業員数が前年同期の7割以上◇投資者がベラルーシ開発銀行に借金していない◇当該企業に債務不履行がない(納税、賃金支払

いを含む)——などが条件となる。

「非友好国」としているのは、豪州、欧州連合加盟国、カナダ、リヒテンシュタイン、ノルウェー、ニュージーランド、アルバニア、アイスランド、北マケドニア、英国、米国、モンテネグロ、スイス。

OST42127

免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします

本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664

Geschäftsführer: Susumu Fujita